

無医村の島支える新潟のデジタル診療 通信高速化の整備進む

会員記事

高橋俊成 2022年1月1日 10時30分



画面越しに村上総合病院の小出章医師の診察を受ける患者=2021年12月13日午後1時50分、新潟県粟島浦村、高橋俊成撮影



高齢化や人口減少が進む地方では、これまで続いてきた人々の暮らしやなりわいが当たり前のもではなくなっている。「デジタル」で医療の課題を解決しようとする取り組みを、新潟から紹介する。

「どうですか、調子は」

「調子、いいですよ」

日本海に浮かぶ人口約340人の離島・新潟県粟島浦村の平屋建ての建物の一室で、島に住む鈴木花子さん（75）が目の前にあるテレビ画面の男性に答えた。

男性は、島から海を隔てて約33キロ南東にある村上市の村上総合病院の医師、小出章さん（72）だ。無医村の粟島浦村で暮らす島民のため

に小出さんら同病院の医師が交代で週2～4回、テレビ電話で診療をする。港から徒歩3分の場所にある診療所には看護師が常駐し、診察日は1日に10人ほどの島民が訪れる。

高血圧が持病の鈴木さんは3カ月に1回のペースで診察を受ける。ファクスで送られた診療記録（カルテ）をもとに診療所の看護師が処方箋（せん）を島外の薬局へ送信。後日、薬が船で運ばれる。「先生の顔を見られるのは安心。話しやすいしね」。診察室を出た鈴木さんは表情をほころばせた。

松浦春次さん（80）は妻の診察の付き添いで訪れた。昨夏、斜面で草刈り中に転倒して足を骨折しヘリで搬送された。妻の診察後、小出さんに足のけがの経過は良好だと伝え、ほっとした表情に。脳卒中や不整脈の診察もしてもらっており「昔は病院といえば村上まで行かなきゃならなかった。ここで診察してもらえるのは助かる。診療所の存在は大きいよ」。

遠隔診療が始まったのは約20年前。当時の村の助役の発案がきっかけだったという。

小出さんの専門は脳外科。産婦人科や循環器内科などを専門とする医師らと様々な疾患に対応する。

島には消防組織がなく、救急隊員もいない。急病人やけが人が出れば、診療所の看護師がかけつけ、まず診療所長の小出さんに電話。対応できる医師が遠隔で診察し、島でできる処置をする。だが、限界もある。指示を受けながら看護師が医療用のホチキスで傷口をふさぐといった応急処置はできても、高度な縫合などの外科処置は遠隔ではできない。船やヘリコプターで島外の病院に搬送することもあるが、強風や海が荒れていれば搬送できない。「夜寝る時も、風が強いと『粟島は大丈夫かな』と気になります」と小出さんは話す。



11月下旬、対岸の村上市では、高所作業車に乗った作業員たちが島と同市をつなぐ光ファイバーケーブルの工事を進めていた。村は島のデジタル化を進めるため、光ファイバーケーブルを敷設する工事を昨年からはじめた。予算の18億円の3分の2は国の補助だ。県内で唯一光回線が未整備だった村では、診療所の遠隔診療には電話回線（ADSL）が使われてきた。今年には、高速の光回線が開通し、村の担当者などによると、通信速度は約20倍に、高速通信規格「5G」が使える準備も整う。

高速・大容量化が実現すれば、症状のある患部の様子がより高精細な映像で見やすくなり、正確な診断につながる。診察中にエコー映像を同時にやりとりすることもできるようになると見込む。本保建男村長は「無医村では遠隔でいかに早く診断するかが課題だ。けがをした現場で診察できるようになれば、診療所に行くタイムラグも減らせる」。

村は昨年、患者の自宅と病院を結んだ診療を初めて行った。診療所の看護師長の大野充さん（52）が患者宅を訪れ、タブレット端末を通じて医師に診察してもらった。村の高齢化率は県内で5番目に高い43・1%（21年7月時点）。大野さんは「港の反対側の集落は斜面が多くお年寄りには移動が負担となる」。自宅で診察を受けたいというニーズは高まるとみている。

だが、小出さんは「デジタルはあくまで機械」と断言する。島民への予防接種や診察だけでなく、趣味のヨットや釣りなど、診療の傍ら20年以上島に通い続けてきた。顔の見える関係を築いてきたからこそ、海を隔てた診療が成り立っている。「お互いを理解し、支えたいという思い。一番大事なことは人でしょう」



「新潟県を健康寿命日本一の県にする」。健康情報のビッグデータを活用して疾病予防につなげる試みが新潟県内で始まっている。

オンライン診療事業などを手がける会社を運営していた木村大地さん（41）と、新潟大医学部の曾根博仁教授（血液・内分泌・代謝内科学）が中心となって2019年にベンチャー企業「iSEQ（アイセック）」を立ち上げた。自治体や企業の健康保険組合から提供された健康診断

や薬剤処方などの匿名化されたデータを解析し、効果的な保健指導や医療政策の立案に取り組んでいる。

年齢や生活習慣などの背景と、かかりやすい病気との関係性を分析する。20年は新潟市民の健診や医療費など約649万件のデータを解析。その結果、こんな傾向が分かった。

「西蒲区では脳血管疾患による死者の比率が高く、運動習慣がないなど疾患につながる生活習慣の人が多い」「中央区は健診の血糖の有所見率（何らかの異状が認められる確率）が高く、糖尿病予防策が必要」

各区の対策をまとめ、「健康寿命延伸計画」として昨年3月に市に報告。22年度以降、健康に関わる市の政策に生かされる。

昨年9月には、レセプト（診療報酬明細書）や健診データなど県内全市町村の医療データ分析事業を県から受託。各自治体で運用できるソフトを作り、リスクが高い住民の抽出や年代別の疾病の傾向などが可視化できるようになる。

木村さんは「職員間の引き継ぎ不足や知識不足によって、本来なら活用できる貴重なデータが生かされていない所が多い」と語る。自治体レベルで課題を発見できるよう23年度までのソフト配布を予定する。

課題は、データ利用の目的への理解や、信頼醸成という。個人の健康情報は匿名化されるとはいえ「外部提供に抵抗を持つ人もいる」（曾根教授）。アイセックは、第三者からなる倫理委員会によるデータ運用のチェックなど情報管理には気を配る。

曾根教授らはアイセックとは別に、AI（人工知能）に数千の症例を記憶させ、初診時からインスリン投与が必要な患者を自動判断するシステムの開発にも取り組む。「数十万、数百万のデータが集まることで、今まで見えなかったものが見えてくる。データには人の行動を変える力がある」と期待を寄せる。（高橋俊成）



〈オンライン診療（遠隔診療）〉 1997年に厚生省（当時）が離島やへき地の患者などに限定的に行うことを想定し認めた。日常的な診療について、長年明確な基準がなかったが、2018年の指針で「初診は原則対面」などの順守事項がまとめられ、対面との併用などを条件に保険適用も認められた。コロナ禍での感染対策として20年4月から初診からの利用も特例的に認められた。21年4月の対応医療機関は全国で1万6843カ所（前年同月比約1・6倍）と増えている。

厚生労働省の統計では、21年4月末時点で、新潟県内でオンライン診療が可能な医療機関は382カ所。人口10万人あたりでは16・9カ所で、全国平均の13・2カ所を上回る。

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.